

人手不足時代に東でたちむかう、 新たなヒーロー大集合

群マネ 入門超百科

ダイジェスト版

- 「群マネ」ってなんだ？
- 先行事例のひみつを大解剖
- 明日からつかえるQ&A付き

時間軸の東、
プロセスの東

事業者の東

自治体の東

技術者の東

データの東、
学の東

地域インフラ群再生戦略マネジメント
「群マネの手引きVer.1」

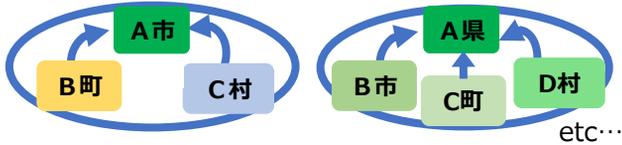
国土交通省（2025年10月）

イラスト：国土交通省ウェブマガジン
「Grasp」 寡黙なヒーロー

「群マネ」ってなんだ？

「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」とは、技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラ**や**複数分野のインフラ**を「群」として捉えることで、効率的・効果的にマネジメントしていく取組です。

広域連携の群マネ



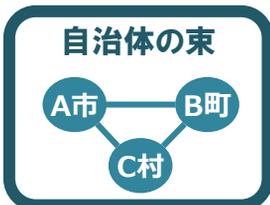
市区町村同士の「水平連携」や都道府県も関与する「垂直連携」により、自治体の枠を越えてマネジメント

多分野連携の群マネ



道路や河川、公園、下水道など、インフラ分野の枠を越えてマネジメント

【3つの束】



発注者としての連携体制
(自治体間、部署間)



人材育成、技術者連携の
ネットワーク化



受注者としての連携体制
(JV、事業協同組合等)

スケールメリットや創意工夫により、メンテナンス業務を効率化

【マネジメント戦略】

- 契約年数を束ねる
- プロセスを束ねる
- データを束ねる
- 性能規定等の導入

【先行事例における効果の声】

発注者



職員の直営対応時間が減った
(発注作業の分担や、性能規定による業者指示の効率化など)

インフラ管理者としての本来業務に注力できるようになった
(計画策定への新規着手、工事発注の増加など)

職員の技術力が向上した
(技術力のある自治体と一緒に仕事をすることで、学びが進む)

不調・不落件数が減少した

事業者



作業そのものが効率化した
(パトロールを一本化、近隣現場を同時に作業、舗装補修と路面清掃をセット化など)

創意工夫が発揮しやすくなった
(都度指示ではなく、事業者側からも新技術や作業方針を提案)

人員や資機材の確保がしやすくなった
(JVメンバー間で時期の調整や融通)

書類作成の手間が減った
(JVの代表企業に一本化され、構成企業は作業に集中)

地元業者の技術力が向上した
(JV等により事業者同士がこれまでよりも深く連携)

新たな雇用や設備投資に結びついた
(複数年契約などで見通しがついた)

住民



インフラ維持管理への満足度が向上した
(以前よりも、相談後の対応が迅速化したり、先回りに対応がなされるようになった)

先行事例のひみつを大解剖

【広域連携の先行事例】



奈良県

県が市町村の
橋梁やトンネルの点検、
補修設計、修繕工事等を代行

市町村合併があまり進まず、規模が小さい市町村が多く存在する中、県と市町村、あるいは市町村同士の連携・協働を図った。

委託費＋
事務費＋
職員派遣*

市町村

発注

協定書(委託)
協定書(職員派遣)*

事業者

* 補修設計、修繕工事の場合

市町村の技術者不足を県が補完する先駆的モデル
(市町村職員の県への派遣で技術的ノウハウ習得も)



静岡県-下田市

県と市が道路の
日常維持管理を共同発注

伊豆半島では過疎化が進む中、南海トラフ地震による津波をはじめ、将来発生が懸念される災害に対して、行政・地域建設業双方の体制を維持しておくため、平時から管理体制の効率化に着手。

県

②事業者選定・
契約

事業者

市

①覚書

③随意契約

**県道と市道を同一事業者が管理することで、
パトロールや近隣箇所の作業を効率化**



新潟県三条市

インフラ分野の組合せ

道路 + 河川 + 公園

契約年数
5年

現業職員の高齢化等により、直営作業の継続性が懸念されるとともに、豪雨災害などが頻発する中で地元企業の活躍を促すために、取組に着手。

三条市(建設課)

指示

※体制は事例調査時点のもの

建設
会社

コンサル
※市外

建設
会社3社

造園
会社

電気工事
会社

マネジメント 窓口、道路維持
マネジメント支援 道路維持、公園維持、照明灯管理
道路維持、水路維持 (地域ごとに担当を分担)

**市外コンサルが舗装補修などのデータ分析を担い、
地元業者の作業効率化をサポート**



秋田県大館市

インフラ分野の組合せ

道路 + 河川

契約年数
3年

技術職員の減少に加え、昨今の豪雨災害の対応が増加傾向であり、応札なしが継続的に発生しており、限られた資源(資金・人材)を柔軟に配置できる新たな取組へ着手。

大館市(土木課)

指示

※体制は事例調査時点のもの

建設
会社

建設
会社

清掃
会社

舗装
会社

マネジメント 道路巡回、河川巡視、道路維持
除草・雑木枝打等、特殊車両等
舗装工法提案、試験施工、重機OP手配等

**地元業者のみで構成されたJV内で、
特殊車両や機材を融通して作業効率化**



三重県明和町

インフラ分野の組合せ

道路 + 公園

契約年数
3年

事業者や職員体制の縮小に対する危機感の中、50年先も住民が安心して道路を使い続けられる地域社会を維持するという自治体の使命を果たすために、取組に着手。

明和町

指示

※体制は事例調査時点のもの

建設
会社

【再委託】

町内業者
巡回

町内業者
清掃

町内業者
植栽

町内業者
補修・修繕

計画準備、マネジメント、窓口

**町内業者が現場作業を担いつつ、マネジメント業務や
コールセンター業務を町外業者がカバー**



徳島県

インフラ分野の組合せ

道路 + 河川 + 砂防

契約年数
**1年
2か月**

財政健全化プログラムとして、県の出先機関の統廃合や人員削減がされる中、県建設業協会からも建設業協同組合の活用の提案があり、取組に着手。

徳島県(各土木事務所)

指示

※体制は事例調査時点のもの

建設業協同組合(各地区)

【指示】

組合員

組合員

組合員

組合員

地域毎に担当を分担

**事業協同組合が包括的民間委託を受注し、
地元業者である組合員が地域ごとに担当を分担**

手引き本編では、先行事例のノウハウや苦労話をもとに、 具体の一步を踏み出すための「ヒント」を詰め込んでいます

【群マネの実施プロセス】

導入検討から事業実施までの「標準的なステップ」や各ステップの「Q&A」を解説します。

| | | | | | | | | | |
|--------|---|---|---------------------------|---|------------------------------|---|---------------------------------------|-----|--------------------------------------|
| STEP 0 | 準備段階 | Q | 自らの自治体の現状をどのように分析したらよい？ | Q | 連携する他の部署や自治体をどのようにみつけたらよい？ | Q | 「束ねる業務」と「束ねない業務(従来通り)」はどのように見極めたらよい？ | Q | 性能規定によって、民間事業者からどのような創意工夫が生まれる？ |
| STEP 1 | キックオフ | | | | | | | | |
| STEP 2 | 実施方針の検討 | Q | 導入効果はどのように試算する？ | Q | 直営対応時間が減った後、どのような新たな業務に注力する？ | Q | 全体マネジメント業務など、新たに必要となる経費はどのように計上したらよい？ | Q | 事業者とのコミュニケーション方法として、どのような類型やステップがある？ |
| STEP 3 | 「群マネの実施方針案」を作成しよう 事業者とのコミュニケーション 「群マネの実施方針」を公表しよう | Q | 大手企業しか参加できず、地元企業が参画できないか？ | Q | 複数自治体や複数部署で、どのように費用分担したらよい？ | Q | 先行事例では、どのように事業をステップアップさせた？ | ... | |
| STEP 4 | 予算要求、発注手続き | | | | | | | | |
| STEP 5 | 事業実施 | | | | | | | | |
| STEP 6 | 評価、次期事業の検討 | | | | | | | | |

*本編では、チェックボックス形式でタスクを細分化

*本編では、先行事例の具体例を交えてQ&Aを解説(全41問を収録)

【群マネの計画策定】

群マネの計画策定で検討すべき項目や自治体計画への位置づけ方法を解説します。

群マネの実施方針(●●市、●●町、...)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]
「~~~~~」 検索自治体や複数部署での共通課題を明確化

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略
① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)
② 業務のマネジメント戦略
③ 業務のマネジメント戦略

(2) 自治体の束
① 広域連携スキームの図
② クラウドサービスの活用
③ 地方自治体上の共同協賛制度の活用 有/無
④ 連携協力関係の活用 有/無

(3) 技術者連携、データ連携
① 技術者連携の具体メニュー
② データ連携の具体メニュー

*付録編では、「群マネの実施方針」フォーマット(PPT)を用意

【先行事例のエピソード】

新たな取組の実現に至るまでの苦労話など、先行事例の自治体職員のエピソードを紹介します。

職員が減少する中、要望に追われ、政策立案などの業務に手が回らない。この状況の中、首長の発意により、検討開始。

人手不足、老朽インフラ増大に加えて、地元建設業界のさらなる成長を期待し、首長から建設部のみならず総務部も含め政策協議を開始。

規模が小さい市町村が多いことから、知事の発案により、トップダウンで県と市町村の連携、協働を進めた。

【Episode 1】
新たな取組を検討したきっかけは？

県の土木事務所から地域貢献として協力の提案をいただいて、連携開始。

民間企業から転職してきた職員が、1名であらゆる業務を担っていたため、業務改善策として検討開始。

インフラの担い手不足、限られた予算など、将来避けることのできない課題への強い危機感から、首長の強いリーダーシップの下、挑戦を決断

*本編では、取組のきっかけの他、壁を乗り越えられた秘訣やこれから検討する自治体へのメッセージを収録

【付録編】

各ステップの具体的な検討をサポートするツール(Excel)や先行事例のサンプル集を用意しています。

検討支援ツール

①現状把握ツール

自治体職員の年齢別の人数や、業務配分時間の理想と現実のギャップを把握

③導入効果試算ツール

直営対応時間の縮減効果やトータルコストの縮減効果等を簡易的な概算を把握

②発注状況把握ツール

維持管理業務の発注状況について、部署間や自治体間と見比べて、受注者の共通性などの特徴を分析

④アンケート調査作成ツール

先行事例のアンケート調査項目をもとに、採用したい設問や選択肢を選び、効率的にアンケート調査票を作成

先行事例のサンプル集

【広域連携】

- 自治体間の協定書サンプル
- 発注図書サンプル
- 奈良モデル手続き資料セット

【多分野連携】

- 発注図書サンプル
- 秋田県大館市、新潟県三条市、三重県明和町、福島県、栃木県

【プロセス連携】

- 発注図書サンプル
- 東京都多摩市、奈良県田原本町

